

令和7年度 三郷市商工審議会 議事録

- 1 開催日時：令和8年3月23日（月）午前10時30分～12時00分
- 2 開催場所：市役所6階 第1委員会室
- 3 出席者 9名（委員総数10名）

（出席委員）

鈴木邦男委員、中川富保子委員、篠田翔太委員、山田晃帆委員  
豊田茂雄委員、雨宮義子委員、小島一茂委員、堀江嘉郎委員、大熊誉隆委員

（事務局）

小暮 地域振興部長  
矢野 地域振興部理事兼副部長  
大久保 商工観光課長  
吉田 商工観光課長補佐  
黒坂 商工観光課 商工労政観光係主査  
前田 商工観光課 商工労政観光係主事

- 4 会議傍聴者 なし
- 5 議事内容

- 1 開会
- 2 委嘱書交付
- 3 議事

（1）会長及び会長代理の選出について

三郷市商工審議会条例第4条第1項の規定に基づき委員の互選により、  
会長に豊田委員、会長代理に小島委員が選出される。

（2）プレミアム付デジタル商品券事業の検証について

令和7年度に実施したプレミアム付デジタル商品券事業の効果検証について、  
事務局説明後審議

（3）商工・労働・観光施策について

商工施策・労働施策・観光施策について資料に基づき事務局説明後審議

(質疑・意見)

<プレミアム付デジタル商品券事業の検証について資料に基づき事務局説明後>  
※(委託契約上の事由により非公開。抵触しない部分のみ掲載)

(委員) 令和5・6年度のキャッシュレスキャンペーンから変更した理由について伺いたい。

(事務局) 本事業は交付金の条件に基づき、消費者の下支え及び事業者支援を目的としているが、今回は特に消費者の下支えを重視し、市民限定のデジタル商品券として実施した。

(委員) 前回とは方向性が異なるという理解でよいか。

(事務局) そのとおりである。

(委員) 商品券購入後使われなかった額はどの程度か。

(事務局) 約100万円強であり、当該額は国へ返還する。

(委員) 令和8年度にも実施予定とのことだがプレミアム率を30%へ引き上げた理由は何か。

(事務局) 消費者支援として前は8万口を用意し、今回は5万口とし、その分プレミアム率を30%へ引き上げた。また、共通券とすることで利用しやすい形で実施する予定である。

(委員) 物価高騰対策としてのデジタル商品券型の評価についてはどのように考えているか。

(事務局) キャッシュバックキャンペーンは短期間での盛り上がりが見込まれる一方、デジタル商品券は計画的に利用できる特徴がある。ただし、長期間にわたる利用の盛り上がりについては実感がやや弱い面もある。なお、日常の買い物においては利用しやすいとの声もいただいている。

(委員) 過去、紙の商品券で実施した記憶がある。いつ実施したのか。

(事務局) 平成30年頃に商工会において実施した記憶がある。当時は商工会に申込者の長蛇の列ができた。また、紙の場合は申し込み開始時から対象店舗が増えていくこともあり、利用可能店舗が分かりづらいとの意見もあった。

**【補足】**

この場では、平成30年頃と回答していたが、正しくは平成27年度。

- (委員) プレミアム付デジタル商品券を利用した感想として、使い方が分かりづらく、またB券が利用できる店舗が少なく、店舗を探すのが大変で使い切れなかった。
- (事務局) 今回の事業では、こうした課題を踏まえ、券種を共通券とすることで改善を図る予定である。
- (委員) 正月期間に利用できるとよい。また、事務費が高い印象があり、現金給付などの方法にも検討の余地があるのではないか。
- (事務局) 貴重なご意見として受け止める。
- (委員) 十分に周知されていなかった印象があるが、どのような広報を行ったのか。
- (事務局) 広報紙、市公式 HP/SNS、チラシ、ポスター、店舗でのポスター・のぼり等により周知を行った。一度利用した方には認知されているため、今回の事業ではさらに周知が進むものと考えている。
- (委員) 紙商品券実施時の事業費等のデータはあるか。
- (事務局) 詳細なデータは保有していないが、当時は完売している記憶がある。なお、現時点では紙媒体の方が事務費が高くなると認識している。

<商工施策・労働施策・観光施策について資料に基づき事務局説明後>

(委員) P.12 草加地区雇用対策協議会の主催する就職面接について、三郷市の参加事業者数・参加人数はどの程度か。

(事務局) 三郷市内の参加事業者数・参加人数ともに多くはない。

(委員) P.25 合同企業説明会の参加事業者は、市内事業者が中心の実施か。

(事務局) 参加事業者は、市内事業者が中心であり、市内に就業場所又は就業予定場所がある事業者に参加いただいている。

(委員) P.26 ふるさと納税について、件数が減少している理由は何か。

(事務局) コストクーポン券等一部返礼品が総務省の基準改定により対象外となったことが要因により、三郷市の返礼品サイトへのアクセス数の減少が考えられる。なお、クラウドファンディング型ふるさと納税事業も実施し、返礼品以外の寄附実績もある。

(委員) 近隣自治体のふるさと納税寄附件数はどうか。

(事務局) 各自治体により寄附件数の差があり、有名な事業者が寄附件数を牽引している例も見られる。また、日用品が人気返礼品となる傾向があるなどの例もある。今後は、国からの経費比率の見直しについての動向も踏まえながら取り組んでいく。

(委員) P.26 ふるさと納税について、返礼品の種類はどの程度か。

(事務局) 返礼品の種類は年度当初 40 種類であり、市の働きかけ等もあり現在 60～70 種類程度である。今後も開拓に力を入れていきたい。

(委員) P. 26 ふるさと納税について、主な人気返礼品は何か。

(事務局) ドライフルーツ、アイスリンゴ飴やアイスチョコバナナ、化粧品などが人気商品であったと記憶している。

(委員) 返礼品に地域の特産品（小松菜等）はあるのか。また、ふるさと納税を通し、より三郷の魅力発信が必要ではないか。

(事務局) 特産品の小松菜（季節の野菜セット）やはちみつ等の地域性をもった返礼品もある。魅力発信について、さらなる工夫が必要出ると実感しており、いただいた意見を踏まえ、今後の取組の参考とする。

(委員) P. 13 労働相談について、主に労働者からの相談を受けているとのことだが、事業者からの相談にも需要があるため、商工会等と連携し、事業者からの相談にも併せて対応したほうがよいのではないか。

(事務局) いただいた意見を踏まえ、今後の取組の参考とする。

4 閉会（午前12時00分 散会）